

2023年3月31日

各位

株式会社三井住友銀行

東京センチュリー株式会社への「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の提供について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）（以下、「三井住友銀行」）は、東京センチュリー株式会社（代表取締役社長：馬場 高一）に対し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を提供いたしました。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」は、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした融資です。

三井住友銀行が東京センチュリー株式会社に対して実施したポジティブ・インパクト・ファイナンスについては、ポジティブ・インパクト金融原則（※1 以下、「PIF 原則」）に適合していることを確認したセカンドオピニオンを第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）より取得しています（※2）。

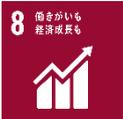
また、別途、三井住友銀行においても自行のポジティブ・インパクト・ファイナンスの運営体制が PIF 原則に適合している旨のセカンドオピニオンを R&I より取得しています（※2）。

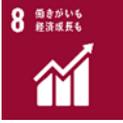
東京センチュリー株式会社は、高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、ステークホルダーとともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現への貢献を目指しています。

国連の持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえ、「①脱炭素社会への貢献」、「②技術革新に対応した新事業創出」、「③社会インフラ整備への貢献」、「④持続可能な資源利用への対応」、「⑤人材力強化につながる職場環境整備」の5項目のマテリアリティを特定し、サステナビリティ経営の推進に向けて、マテリアリティに紐づく KPI を設定した PDCA サイクルを実践しています（※3）。

三井住友銀行が東京センチュリー株式会社に対しポジティブ・インパクト・ファイナンスを提供するにあたり、上記を踏まえ東京センチュリー株式会社の事業活動に関連する重要なインパクト領域を評価して決定した重点取組項目及び評価指標は次の通りです。

<重点取組項目及び目標・評価指標>

重点取組項目	目標・評価指標 (KPI)	関連する SDGs
<p>脱炭素社会への 貢献</p> <p>気候変動・環境への取組みを通じた クリーンエネルギー普及への貢献</p>	<p>&lt;目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>クレジットを活用した CO<sub>2</sub>削減</li> </ul> <p>JCM（二国間クレジット制度）の想定 GHG 削減量（累計）</p> <p>2025 年度目標：56,000t-CO<sub>2</sub></p> <p>&lt;評価指標 (KPI) &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>JCM の想定 GHG 削減量</li> </ul>	
	<p>&lt;目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>連結子会社 6 社の太陽光発電事業の推進を通じた CO<sub>2</sub>削減への貢献</li> </ul> <p>—2024 年度の年間発電量目標： 500,000MWh 以上</p> <p>—2024 年度の CO<sub>2</sub>削減量目標： 193,750t-CO<sub>2</sub>以上</p> <p>&lt;評価指標 (KPI) &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>連結子会社 6 社の太陽光発電事業における発電量、CO<sub>2</sub>削減量</li> </ul>	 
	<p>&lt;目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自社のオフィス活動に伴うエネルギー消費量の削減</li> </ul> <p>—2024 年度の電気使用量目標： 1,580,000kWh 以下</p> <p>—2030 年度の本社床面積当たりの電気消費量 (kWh/m<sup>2</sup>) 目標：2009 年対比 23%削減</p> <p>&lt;評価指標 (KPI) &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気使用量</li> <li>本社床面積当たりの電気消費量</li> </ul>	
<p>技術革新に対応した新事業創出</p>	<p>金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献</p>	<p>&lt;目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経済産業省が認定する「DX 認定制度」の認定維持</li> </ul> 

		<p>&lt;評価指標 (KPI) &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「DX 認定制度」の認定取得状況</li> </ul>	
<p>持続可能な資源 利用への対応</p>	<p>モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献</p>	<p>&lt;目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中古 PC 年間販売台数</li> <li>2024 年度目標：210,000 台以上</li> </ul> <p>&lt;評価指標 (KPI) &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中古 PC 年間販売台数</li> </ul>	 
<p>人材力強化につながる職場環境整備</p>	<p>職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進</p>	<p>&lt;目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒採用に占める女性比率</li> <li>2022 年度目標：30%以上</li> <li>・管理職に占める女性比率</li> <li>2022 年度目標：30%以上</li> <li>・介護離職者</li> <li>2022 年度目標：ゼロ</li> </ul> <p>&lt;評価指標 (KPI) &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒採用に占める女性比率</li> <li>・管理職に占める女性比率</li> <li>・介護離職者数</li> </ul> <p>&lt;目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男性の育児休業取得率</li> <li>2022 年度目標：100%</li> <li>・有給休暇取得率</li> <li>2022 年度目標：70%以上</li> </ul> <p>&lt;評価指標 (KPI) &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男性の育児休業取得率</li> <li>・有給休暇取得率</li> </ul>	

SMBC グループでは 2021 年 7 月 27 日に「SMBC Group GREEN Innovator」のコンセプトを公表し、社会のサステナビリティをお客さまとともに実現するためのサービス・商品の提供に一層注力してまいります。また、三井住友銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会及び市場の形成にも一層貢献を行ってまいります。

<ご参考>

※1 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGs の達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017年1月に国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組み」、「透明性」、「評価」の4つの原則で構成されています。

※2 株式会社格付投資情報センター ホームページ

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/sustainabilityfinance/index.html>

をご参照ください。

※3 東京センチュリー株式会社 ホームページ

<https://www.tokyocentury.co.jp/>

をご参照ください。

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。